

第2次町田市地域福祉計画素案の概要

パブリックコメント実施結果

町田市地域福祉部福祉総務課

第2次町田市地域福祉計画素案の概要

パブリックコメント実施結果

1 意見の募集期間

2011年1月11日（火）～2011年2月4日（金）

2 意見の募集方法

(1) 「広報まちだ1月11日号」に概要を掲載

(2) 町田市ホームページに内容掲載

(3) 下記窓口にて資料を配布

福祉総務課（市役所本庁舎2階）、市民相談室（市役所本庁舎1階）、市政情報やまびこ（市役所中町分庁舎1階）、市民協働推進課（町田市民フォーラム3階）、各市民センター、町田・南町田の各駅前連絡所、木曽山崎センター、玉川学園文化センター、各市立図書館、市民文学館

3 お寄せいただいたご意見の内訳

5名の方から、4件のご意見をお寄せいただきました。

貴重なご意見をお寄せいただき、ありがとうございました。

※ ご意見の概要と市の考え方は、次ページ以降を御覧ください。

なお、取りまとめの都合上、頂いたご意見は集約し、掲載しています。

	ご意見の概要	市の考え方
1	互いに支えあい、誰もがいきいきと暮らすには健康でなければならない。町田市には健康維持増進するためのスポーツ施設が多くないため、健常者も健常者でない方も一緒にできるスポーツ施設及び指導員が身近にあることが必要である。	健康維持増進のために計画の中で、地区ワークショップ等が主催する健康づくりに関する講習会・イベントを支援する施策を盛り込みます。また、専門性の高い各個別の計画において検討していくこととします。
2	○地域福祉計画には地域住民のエンパワメントという方向性が必要。また、町内会自治会等の有志だけでなく、多様な住民の地域への参加が必要。そのためには行政や社協や団体が協働して、地域住民を育てていかなければならない。○事業の展開は当面、行政が主体的に進める責任があるが、それを果たすには多様な市民のニーズの掘り起こしが必要。ただ単にアンケートをとるだけではなく、一軒一軒まわるような「草の根の根気強い調査」が必要。	○地域住民の人材育成について、市と地域が協働して研修等の人材育成に取り組む施策を盛り込みました。○サービス提供者に対して地域の現状・課題についてアンケート調査を行いました。一軒一軒回るような調査については地区ワークショップでの検討材料であり、実施する場合には行政は支援をしていきます。
3	○①真の家族が家族になってない。②自律のために必要な情報がキャッチできない③総合相談の場、聞いてくれる場、人が近くにいない。①～③が地域福祉に関する現状の問題点。自分らしく暮らし続けるために人間味のある考え、行動をすることが重要。そのための教育や様々な人との交流が必要である。○地区ワークショップにおけるファシリテータは市の計画や参加団体の情報を事前に把握し、活動団体の方針に沿ったワークショップを開催すべきである。○都・市の地区への予算措置状況がわかるようにして欲し	○つながり、情報、聞いてくれる場（人）について、全体計画の中で地域福祉活動に必要な要素として位置づけました。○子どもの頃からの地域福祉の啓発や地域の輪に加わることの価値に関する啓発を実施する施策を盛り込みました。○地区ワークショップのコーディネーター（ファシリテータの役割を果たす）の育成の支援を施策に挙げました。○予算措置については庁内各部の地域に関する予算措置状況について調査したので、必要であれば地区ワークショップの中でも示していきます。○市職員も地区ワークショップのメンバ

	<p>い。○職員はもっと地域に出て町田市を知る必要がある。○ニーズを汲み取り、解決策をみんなで作り出すことが必要。○ボランティアコーディネーターの役割が重要であるため、人材育成は行政で実施して欲しい。</p>	<p>一の一人として参加を予定しており、地域の実情を共有します。○各地区にワークショップを設置し、各地域のニーズの汲み取り及び課題の解決方法を検討していきます。○ボランティアコーディネーター等の育成については市と地区ワークショップが協働して行っています。</p>
4	<p>○町内会の活性化が必要であるが、①～③のような課題がある。①各町内の高齢化の実態を把握する必要がある。②町内会と包括支援センターとの情報交換を緊密化させる必要がある。③今後建設される建物、道路等はバリアフリー、ユニバーサルデザインという考えに基づいて建設して欲しい。○非組織の住民へ呼びかけるために、あらゆる場所で福祉に関する情報を広めることが必要である。○地域ごとに細かい福祉のネットワークが必要である。</p>	<p>○①地区データブックを作成する施策を盛り込み高齢化等地域の実情を把握することを目指します。②地区ワークショップの中でサービス提供者同士の情報共有化を行っていきます。③専門性の高い個別の施策になるので、福祉のまちづくり推進計画での検討とします。○地域に根ざした広報活動の支援を行っていく施策を盛りみました。○地域福祉活動に求められる機能としてネットワーク機能を挙げ、サービス提供主体のネットワークの構築の支援を行っていきます。</p>